平成17年度 決算状況	都道府県名	沖縄県	コード番号	4 7 2 0 5 1	市町村類型	Ⅲ－ 5
			ふりがな	ぎ の わ ん し	17年度交付税	甲－ 4
			市町村名	宜 野 湾 市	種地区分	(評点 547)

市町村名	宜野湾市	Ⅲ—5

(H18.8.7 作成)

人口			面積 km²	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
国調	平成17年(速報)	89,775 人	19.69	人	人	就業人口	262人	6,205人	29,259人
	平成12年	86,744 人		平成12年	平成12年	H12年国調	%	%	%
	増減率	3.5 %		4,446	85,720		0.7	17.4	81.9
住本台帳	(18.3.31)	89,072 人		人	人		335人	6,502人	27,407人
	(17.3.31)	88,565 人		平成7年	平成7年	H7年国調	%	%	%
	増減率	0.6 %		4,278	81,790		1.0	19.0	80.0

区分	平成16年度 千円	平成17年度 千円
1 歳入総額 A	24,336,807	24,894,338
2 歳出総額 B	23,804,954	24,533,140
3 歳入歳出差引額 A-B C	531,853	361,198
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	49,415	18,234
5 実質収支 C-D E	ア 482,438	イ 342,964
6 単年度収支 F	49,173	イ-ア △ 139,474
7 積立金 G	243,900	244,585
8 繰上償還金 H	0	0
9 積立金取くずし額 I	330,000	540,000
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 36,927	△ 434,889

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政収入額	6,792,861	○市町村圏
基準財政需要額	10,751,360	再建、山村
標準税収入額	8,888,943	財政、過疎
標準財政規模	12,847,934	不交付
財政力指数	0.62(0.624)	新産
実質収支比率	2.7%	低開発
経常一般財源比率	105.1%	工特、産炭
公債費負担比率	14.4%	
公債費比率	14.8%	事務の共同
実質公債費比率	12.7%	処理の状況
起債制限比率	12.1%	○ごみ処理
積立金現在高	7,133,851	○し尿処理
うち財政調整基金	1,092,027	伝染病関係
うち減債基金	164,554	小学校関係
その他特定目的基金	5,877,270	中学校関係
地方債現在高	25,129,047	税務関係
うち政府資金現在高	20,750,930	火葬場
債務負担行為額	6,666,682	消防
(翌年度以降支出予定額)	3,440,478	
可処分資産額	—	

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源K 千円	Kの構成比%
地方税	7,388,793	29.7	7,388,793	50.8
地方譲与税	490,575	2.0	490,575	3.4
利子割交付金	29,074	0.1	29,074	0.2
配当割交付金	13,570	0.1	13,570	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,228	0.1	13,228	0.1
地方消費税交付金	608,031	2.4	608,031	4.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	57,672	0.2	57,672	0.4
地方特例交付金	243,032	1.0	243,032	1.7
地方交付税	4,432,155	17.8	3,958,991	27.2
(普通交付税)	3,958,991	15.9	3,958,991	27.2
(特別交付税)	473,164	1.9	-	-
小計	13,276,130	53.4	12,802,966	88.1
交通安全対策特別交付金	14,126	0.1	14,126	0.1
分担金負担金	223,827	0.9	-	-
使用料	279,659	1.1	30,895	0.2
手数料	170,572	0.7	21,707	0.1
国庫支出金	4,735,157	19.0	-	-
国有提供施設交付金	520,666	2.1	520,666	3.6
県支出金	1,516,988	6.1	-	-
財産収入	154,413	0.6	113,965	0.8
寄附金	1,700	0.0	-	-
繰入金	1,219,315	4.9	-	-
繰越金	531,853	2.1	-	-
諸収入	329,532	1.3	2,764	0.0
地方債	1,920,400	7.7	1,035,100	7.1
合計	24,894,338	100.0	14,542,189 (13,507,089)	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	5,295,542	21.6	4,759,166	4,439,308	30.5(32.9)
うち職員給	3,402,722	13.9	3,402,722	-	-
扶助費	5,144,800	21.0	1,581,785	1,579,446	10.9(11.7)
公債費	2,452,044	10.0	2,359,268	2,359,268	16.2(17.5)
内訳 元利償還金	2,445,876	10.0	2,353,100	2,353,100	16.2(17.4)
内訳 一時借入金	6,168	0.0	6,168	6,168	0.0(0.0)
小計	12,892,386	52.5	8,700,219	8,378,022	57.6(62.1)
物件費	2,910,468	11.9	2,374,213	1,833,082	12.6(13.6)
維持補修費	137,038	0.5	128,276	125,834	0.9(0.9)
補助費等	1,291,299	5.3	993,309	849,140	5.8(6.3)
繰出金	2,891,510	11.8	2,536,094	1,109,909	7.6(8.2)
投資出資貸付金	26,228	0.1	26,209	25,649	0.2(0.2)
積立金	609,061	2.5	551,153		
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,775,150	15.4	693,634		
うち人件費	217,312	0.9	217,312		
普通建設事業	3,775,150	15.4	693,634		
補助	3,111,819	12.7	316,434		
単独	663,331	2.7	377,200		
県事業負担等	-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業	-	-	-		
-	-	-	-		
-	-	-	-		
-	-	-	-		
合計	24,533,140	100.0	16,003,107		

経常経費充当一般財源合計 12,321,636

経常収支比率 84.7 (91.2) 減税補てん債及び臨時財政対策債を除く

歳入経常一般財源額 14,542,189 (13,507,089)

歳入一般財源総額 16,364,305

ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数 93.5 (H17.4.1現在)

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険事業	無	42,377	1,531,039	15
老人保健医療事業	無	△ 76,254	328,647	1
土地区画整理事業	無	0	80	-
下水道事業	無	15,045	509,691	15
介護保険事業	無	126,606	498,948	13
介護サービス事業	無	11,793	20,738	27
上水道事業	有	105,011	3,749	34

特別職等

区分	改定実施年月日	給料(報酬) 月額 円
市町村長	H8.4.1	901,000
助役	〃	742,000
収入役	〃	672,000
教育長	〃	672,000
議会議長	H10.4.1	479,000
議会副議長	〃	426,000
委員長	〃	409,000
議会議員	〃	400,000
-	-	-
-	-	-
-	-	-

普通会計職員数

区分	職員数	1人当たりの給料月額
一般職員	554	324,200 円
うち消防関係	80	337,100 円
教育公務員	36	343,400 円
計	590	325,300 円

適用税率の状況

市民税				法人分		
個人分	均等割	3,000円	市民税	均等割	50 千円	
	所得割	標準税率に対する比率 1.0			3,000 千円	
				法人税割	12.3%	
			固定資産税		1.4%	

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市民税	97.0	18.5	88.2
固定資産税	92.1	26.0	78.3
合計	94.6	24.0	83.3

市町村税

区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超過課税額
市民税 均等割	個人分	83,714	1.1	11.9	80,236	-
市民税 均等割	法人分	134,188	1.8	△ 2.9	165,393	-
市民税 所得割		2,341,686	31.7	2.4	2,339,921	-
市民税 法人税割		333,585	4.5	△ 10.5	336,551	-
固定資産税		3,831,624	51.9	3.3	3,775,919	-
軽自動車税		156,873	2.1	7.7	160,623	-
市町村たばこ税		503,220	6.8	1.1	352,836	-
電気税		-	-	-	-	-
ガス税		-	-	-	-	-
特別土地保有税		-	-	-	-	-
法定外普通税旧法税		-	-	-	-	-
目的税		3,903	0.1	△ 10.8	-	-
内容 入湯税		3,903	0.1	△ 10.8	-	-
内容 都市計画税		-	-	-	-	-
内容 その他		-	-	-	-	-
合計		7,388,793	100.0	2.2	7,211,479	-

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等
議会費	298,695	1.2	298,695
総務費	4,356,773	17.7	3,261,654
民生費	8,608,197	35.1	4,369,172
衛生費	1,218,529	5.0	1,020,812
労働費	68,568	0.3	65,606
農林水産費	84,254	0.3	80,489
商工費	186,695	0.8	164,809
土木費	3,505,218	14.3	1,369,607
消防費	769,000	3.1	724,821
教育費	2,985,167	12.2	2,288,174
災害復旧費	-	-	-
公債費	2,452,044	10.0	2,359,268
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
特別区調整納付金	-	-	-
合計	24,533,140	100.0	16,003,107